

改憲

安倍首相「次の国会に自民案。早期に発議を」

いさめる声なく発言エスカレート



自民党総裁選

安倍首相と石破元幹事長の一騎打ちになった自民党総裁選挙（20日投開票）。同党の混迷と異常さが浮き彫りになっています。



異常

安倍首相は総裁選ヒラに「自衛隊の明記：など先の衆院選で公約した4項目につき、次の国会に自民党としての憲法改正案を提出」「早期の発議を目指す」と書いています。

安倍首相は先の総選挙でも参院選でも改憲を語っていません。身内の総裁選では堂々と掲げ、首相が勝ったら「信任を得た」と改憲を国会と国民に押し付けるというやり方は許せません。

国務大臣には憲法を尊重し擁護する義務があります。国民も9条改憲を望んでいません。ところが首相は、改憲発議をしないのは「責任放棄」（「日経」4日付）と発言をエスカレート。これをいさめない自民党も異常です。

石破氏の

スローガンは「正直、公正」。これに党内から

「首相への個人攻撃だ」と批判が上がっています。「正直、公正」は民主主義の基本。これを個人攻撃というのは、「安倍首相がウソ

「正直」が争点とは

つきで、えこひいきする人間だ」と認識しているのと同じです。

森友・加計問題。世論調査では7割が安倍首相の言い分を「信用できない」と答えています。なのに「安倍圧勝の流れ」と報じられる自民党。行き詰まりは深刻です。

平和の流れに逆行 北朝鮮を「これまでにない脅威」

これに沿った形で防衛省の来年度予算案概要要求は、軍事費総額が5兆2986億円で過去最大となり、今年度の当初予算比2・1%増の高い伸び幅です。

大軍拡を正当化

防衛白書

2018年版防衛白書（8月28日発表）

経産省が内部文書

「発言記録必要なし」

経済産業省が政治家ら省内外の人物と折衝した時に作る公文書について、「議事録のように、個別の発言まで記録する必要はない」と内部文書で指示していたことがわかりました。森友・加計問題から最悪の「教訓」を引き出したものです。

森友・加計問題では折衝記録が疑惑の発火点になりました。加計問題では「総理の

森友・加計から最悪の教訓

「ご意向」「官邸の最高レベルが言っている」などの政治家・官僚の発言が記録された文部科学省の内部文書で、官邸の関与が焦点になりました。

個別の発言を記録しなければ、隠ぺいも、廃棄も、虚偽答弁も必要なくなりません。一層悪質な隠ぺい体制をつくるものです。国民主権は成り立たなくなります。

市民+野党の共闘で安倍政権を倒そう

日本共産党